

(司会)

ただいまから、令和6年度当初予算・組織定数改編案の知事記者会見を始めます。

まず、令和6年度当初予算・組織改編の各案について、知事が説明いたします。その後、記者の皆さまからの質問にお答えいたします。また、質問は予算・組織改編に関するものでお願いいたします。

それでは知事、説明をお願いいたします。

(知事)

当初予算、定まりましたのでご説明申し上げます。画面に従って申し上げたいと存じます。

まず、これはですね、5月の朝の日本平の頂上から見た景色でございます。新芽が吹いて、世界で最も美しい湾クラブに認定されている駿河湾ですね。これが愛鷹山、これが薩埵峠ですね。富士山、こちらが伊豆半島と、遠くに見えるは南アルプスと、本当に美しい日本の景色じゃないかと思えます。素晴らしい写真で、入選した確か写真であると存じます。

予算編成・組織定数改編の基本的な理念、これはですね、「富国有徳の美しい ふじのくにづくり」でございます。SDGsの理想郷を目指すのも、変わりませんが、ここはですね、大きく未来に羽ばたくと、今日21本屋外で打ってそのうち10本が柵越えだったという翔平さんの「翔」ですね、翔くSDGsの理想郷ということでございます。

方針は大きく二つです。人づくり・富づくり、これを着実に推進するということですね。そしてもう一つの方針が、生産性の高い持続可能な行財政運営ということでございまして、方針1に従って、未来を拓くイノベーションの新展開と、それからこの人づくり・富づくりについての従来の五つの柱、これを軸にして予算を編成いたしました。

まず、当初予算の規模でございますけれども、一般会計の規模は1兆3,160億円、543億円の昨年度に比べての減、4%の減でございますが、もしその中から新型コロナ等の影響を除きますと、実質は154億円のプラス1.2%の増ということになっております。

令和5年当初と来年度の当初を比べますと37億円減、0.2%の減ということになってます。これはですね、一般会計も申しましたとおりでございますけれども、特別会計と企業会計を合わせますと、37%（正しくは37億円）の減、0.2%減になっているということでございます。

歳出と歳入の特徴でありますけれども、義務的経費、これは93億円の増になりました。高齢化に伴う社会保障経費の増によるものであります。

投資的経費も増でございますが、これは沼津鉄道高架等の一般公共事業費の増、それから企業立地関連事業費の増と、これらを合わせまして84億円、その他昨年5月に感染症法上の5類になりましたので、新型コロナ関連事業が大幅に減りました。720億円の減ということになったのが歳出であります。

歳入につきましては、これは企業収益の回復による法人二税などの増がございまして、また、新型コロナ関連他のこれが689億円減りましたので、597億円の減と、こういうふうになっております。

さて、令和6年度のポイントでございますけれども、4つございます。

「能登半島地震対応」、「イノベーション」、「こども・子育て」、「スポーツの総合産業化」でございます。まず、能登半島地震から見てまいりたいと思えます。

能登半島地震対応でございますけれども、被災地の支援、何よりも人命救助、そして災害復旧支援を迅速かつ機動的に実施するという事で、この1億7,100万円を計上しました。発災当初から現地へ派遣いたしまして人的支援、これは2月9日現在累計実人数で2,396人です。物的支援は被災地への食料支援や物資輸送。それから避難の方の受け入れも県営住宅、あるいは市町もそれをやってるということで、場所を提供しているということでございます。

それから県内災害対策につきましては、感震ブレーカー、この震度、地震を感知してブレーカーがすぐ外れるという、そういうことをするためのですね、電気火災を防止する感震ブレーカーの設置を促進いたします。その事業費として1億3,200万円を、これも能登から学んだものでございますので、計上したということでございます。

もちろん木造住宅耐震化支援というのもですね、これを今までの1,000件から1,100件に増やすということで、こういう筋交いなどをして、事業費をしっかりと組んで木造の耐震化を図りたいということでございます。

さて、イノベーションであります、これはですね、時代の急速な変化、今文字どおり構造が転換しようとしているところでありまして、未来に向けて持続可能で安心して暮らせる社会が作られねばならないと、そこで大胆な発想で現状を打破する必要があります。これが課題で、対応といたしましては、先進的でチャレンジ性のある取り組みに予算を重点的に配分いたしました。そしてこれは複数年度をまたがるということを念頭に、優先的に職員を配置いたします。事業費・職員合計2億4,500万円、9人増加と、次世代エアモビリティ、デジタルクリエイター、ブルーエコノミーEXPO・起業家育成、スポーツ医科学の活用、これ未来を創造すると、基礎にあるのは安全・安心でございます。これは教育に関わるバーチャルスクール、紙おむつ、これは資源循環ですね、道路メンテナンス、これもインフラの長寿化と視覚（正しくは聴覚）障害児療育モデル構築とこうしたものを挙げております。

具体的に申し上げます。

まず、イノベーションの未来・創造のところではありますが、4つありますが、次世代エアモビリティの導入ということで、これは全国に先駆けた空飛ぶクルマの先進導入地域でございます。これ新規でございまして、3次元点群データを活用して航空サービス企業と連携するというところでございます。動画を準備しておりますので、動画をお願いいたします。

（動画が流れる）

以上ですね。ありがとうございました。

乗っておられたのは、山口デジタル担当部長さんであります。

なかなか上手だったということであります。

さて、続きましてデジタル関係でございしますが、デジタルクリエイターの育成ということで、高度なデジタル人材が活躍する地域を作っていこうということでございます。仮想空間のデジタルクリエイティブ分野に人づくり・仕事づくりというものを新規に盛り込むということでございますが、県内の教育機関への優秀な指導者をゲーム分野から、ゲーム感覚でですね、人材を作っていこうということです。

また、学生・県内企業の交流・共創の場、すでに創出しておりますがこれをしっかり育ていこうと、静岡イノベーションプラットフォームでございまして、これに事業費・職員再掲ですが2,000万円でございます。

ブルーエコノミー、これはMaOIパーク絡みでございしますが、このブルーエコノミー

EXPOを来年度やっていこうと、同時に起業家を育成していくということでございますが、最先端の技術と人材の集積するマリンバイオ産業振興事業費・スタートアップ支援事業ということで、昨年度はラウンドテーブルをやったわけですが、今年はブルーエコノミーEXPOの開催、7月にしようと、それからネクストイノベーター創出プロジェクトの展開ということで、高校生にも対象を広げまして10チームぐらい、この応募していただくというつもりであります。また、海外からトップレベルのスタートアップを招聘するというところで事業費・職員それぞれ5,800万円3人ということです。

それからスポーツというのがですね、単にですね、速く走るとか高く投げるとかですね、そういうものではなくて、やはりこれにはですね、やはり医科学というものが不可欠です。スポーツ医科学、これすごく大事で、そういう全国のモデルとなるスポーツ医科学によるこのアスリートを、計画的にしっかりとですね、ご本人に合わせて支援していくということがあります。これは新規でございまして、スポーツ医科学機能推進事業費、これは自転車ハイパフォーマンスセンターこれはサイクルセンターですね（正しくはサイクルスポーツセンター）。それからプロチームの分析結果を、ジュニアの強化に生かしていくということで、事業費・職員1人増やしまして1,000万円ということになります。

安全・安心についても4つ書かれておまして、イノベーション、まずバーチャルスクール、仮想空間に不登校の子どもさん、大体9,000人ぐらいいらっしゃるということですが、そのお子様たちに学びの場をバーチャルスクールという形で、これですね。こういう形で、提供していくということで、メタバース、これも新規のものです。メタバースを活用したオンラインの交流、体験、学び。これは池上教育長以下、教育委員会の本腰を入れた取り組みになっていくということで、来年度は構築をしてそれを試行錯誤しながら令和7年度に本格稼働させようということでございます。それからですね、これに2,000万円と2人をあてるということでございます。

紙オムツの再資源化、これはまた、またこれ全国に先駆けた我々のモデルということで、高齢者のいらっしゃるところの施設等々ですね、紙オムツが大量に出ると、これを再資源化していこうということで、これも新規でございまして、再資源化モデル構築事業費といたしまして、2,000万円を計上しておりますが、まず、令和6年度は2ヶ所、令和7年度はそれを拡大して、令和12年度には県人口の半分以上にこれを拡大していこうと、資源循環を高めたいということでございます。

道路メンテナンスですね。これは下田ではないかと。違うかな、下田で。はい。これもですね、道路もしょっちゅうこの、色々ヒビがあったりですね、傷みますんで、それを点検しながら、わかればすぐに直していくということで、3次元点群データ等を活用してAIによる異常箇所を検出して補修計画を立てると、こういう形でまず下田でやっていこうということでですね。下田を来年度やりまして、それを他地域に展開して令和9年度には全県展開していこうということで、来年度には1,500万円1人をあてております。

それから聴覚障害児療育モデルというので、これは全国初・日本初の療育プログラムですね、聴覚に障害を持って生まれたお子様がいらっしゃいます。この方たちに聴覚をですね、早期に発見して治療すればですね、今のところ例えば大学進学率は障害児の方たち2割ぐらいなんですけど、オーストラリアでは8割ぐらい行っていると、ですからもう画期的な治療法になるわけですね。オーストラリアそのシェパード何とかってところがありまして、その療育手法を取り入れるということで、来年度に体制整備をいたしまして、モデル実施毎年10人ずつ拡大して、令和10年度から本格的に稼働してですね、耳に障害のあるお子様を助けていこうということで、人工内耳がここに装置されております。6,900万円でございます。これはイノベーションに値するものだと思います。

さて、お子様、こども・子育て、これをですね、やるというのが令和6年度のポイントの3つ目でございますが、多くの若者が将来に不安をお抱えになって、結婚、あるいは希望する数の子どもを持つことができない状況があります。これどうするかということでですね、それで全ての子育て世帯を切れ目なく支援していくことが必要だと、それがまた経済的支援も大事だと、サービスも拡充しようじゃないかということで、事業費922億円、昨年度にプラス35億円プラス3.9%ということでですね、結婚・妊娠・出産、保育・未就学、小中学、高校、若者、全ての、この全体にわたって、サービスを拡充していこうと、こういうわけでございます。

また、同じこども・子育て。この不妊治療費というのは、保険が効くんですけども、それ一部でありまして、効かない先進医療と言われているところがございます。この先進医療、保険適用外の先進医療費を、県下35市町、全体を支援していこうということでございまして、事業費として1億3,400万円でございます。

それからこの男性育児休業取得促進事業費助成ということで、国に先駆けて育児休業を取得した中小企業の男性従業員への支援、これを拡充していこうということでございまして、1,500万円でございます。

それから児童等、児童・生徒さんのサポート関連事業であります。先ほどバーチャルスクールのことを言いました。そういう子どもたちをフリースクールと連携しながらですね、助けていこうということで、フリースクールは30はございますけれども、に対する支援をしていこうということで5億5,000万円を計上しております。

スポーツの総合産業化、このポイントの4つ目でありますけれども、県内でプロチーム、野球、卓球、ラグビー、それからサイクリング等々、これから野球も今入りましたね。増加で、武道ツーリズムという言葉もですね、県内に定着しつつあります。こうした、これをどのようにこれをですね、発展させていくかということで、本県の豊富なスポーツに関わる地域資源と知見を融合したスポーツ、これを総合産業にしていこうと、スポーツを軸にして総合産業にしていこうというものでございます。

その事業費、昨年度より1億1,100万円プラス α 、7億2,000万円、18.3%の増で、静岡県とプロスポーツこれをですね、協働しながら、プロチームと連携した地域活性化ビジネスを創出していこうと、これは、くふうハヤテベンチャーズ静岡の事業であります。中部だったかな、中部球場ですね、庵原球場です。

それからスポーツ、これラグビーちょうどワールドカップ2019年から数えて5周年ということで、日本代表戦の誘致をしようと、また武道・サイクルツーリズムをも推進していこうということで、事業費1億1,200万円を計上いたしました。

さて、静岡県人づくり・富づくり、これを軸にしておりますけれども、五つのこの柱でございます。安全・安心な地域づくり、危機管理ですね。それから持続的な発展、サステナブルディベロップメント。それから人づくりと、豊かな暮らし、そして魅力の発信と交流を拡大していく。この五つの柱に分けてですね、予算を組みました。よろしく願います。

まず、安全・安心ということで、我々はこの水災害、水災害ですね。この暴雨とかですね台風だけでなくですね、いわゆる線状降水帯というのがありますように、新しいステージに入っているという認識を持っておりまして、新たなステージに入ったという認識を持ってお

ります。そこで、これは台風15号こちら台風2号ですね。敷地川の堤防が破壊されたということでもあります。こうしたことを受けまして、本県独自の水災害対策プランを強力に推進していこうと、今まで対象14地域だったのを21地域に増やすと、10年間で床上浸水被害を解消ないし低減させていきたいということでございます。

防災・減災対策の強化でありますけれども、地震被害想定検討事業費。今、南海トラフ地震の第5次地震被害想定項目や検討手法を整理しております。国の方で来年度にはですね、その想定が出てきます。これを反映させていくということでもあります。1,100万円。

それから地域防災力を向上させねばなりません。被災者と行政等を繋ぐこの被災者支援コーディネーターの育成、これは35人とありますが、熱海土石流のときもそうでしたが、こういうコーディネーターの存在が不可欠であるという認識を我々は持ってございまして、これ大幅にですね、35人に増やすということでございます。これに1,400万円でございます。

盛土は言うまでもありません。

安全・安心な地域づくりでございますけれども、ここにある赤字のところを中心に御説明申し上げておりますが、介護とか障害福祉人材の確保、これをどうしていくかということですが、仮称ですけれども国際介護人材サポートセンターを開設いたします。外国人の職員の新規受入のための生活費を支援していこうということでございます。7億3,800万円を計上いたします。それから、救急安心電話相談運営事業費と、医療機関、あるいは救急車利用の助言を行う電話相談窓口、#7119ですね。これを、令和6年の10月に設置いたします。本格実施は、翌年からということになります。

このサステナブルディベロップメントに関わる挑戦でございますが、南アルプス、これがエコパークになりまして、ちょうど10周年を今年迎えます。そこで南アルプスエコパーク10周年連携事業を実施しようということでデジタル写真動画コンクール、VRによる情報発信ということでございます。1億700万円を事業費として計上いたします。

人づくり、未来を担う有徳の人づくりでありますけれども、先生がここに行けるっていうそういう上からのものではなくて自分が本当に行きたい学校に行けるようにしようじゃないかということですね、「行きたい学校づくり」推進事業費で、高校のあり方に関する基本計画を具現化した学びを展開したいということでございます。これに6,000万円を計上いたしました。

活躍しやすい環境の整備と働き方改革の中で、新しくですね、フェムテック、フェムっていうのは、female、女性です。テックはテクノロジー。女性のこの技術を通してですね、女性が活躍しやすいような、技術を導入していくということでございますが、こういう技術が今ございまして、これをフェムテックというわけですが、これをモデルとして10社ぐらい当てまして、これ女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品とかサービスのことで1,700万円を計上いたします。

4番目の豊かな暮らしですね、構造転換を図るためには、スタートアップ、あるいはリーディング産業を育成しなきゃならんということで、首都圏に世界最大のスタートアップ企業というのが、ケンブリッジイノベーションセンターというのが、ケンブリッジってのはマサチューセッツケンブリッジでMITとかハーバードのあるところですが、そのケンブリッジイノベーションセンターの東京支部ができました。これは日本で最大のものだ。そこに我々はこの駐在員を2人置きましてこの県内の実証フィールドを活用した伴走支援をしていこうということでございます。うちはうちでTECH BEATというのをやってまして、これは大変盛

況でございしますが、これを首都圏のC I C T o k y oと結びつけようと、2億4,700万円でございします。

何と言っても一番大切なのは第一次産業でありまして、農林水産業をしっかりと支援していきたいということですが、今資材の高騰、特に輸入飼料の高騰がございします。それをできる限りですね、県産の飼料で自給していけるようにしていきたいということで、自給率向上対策事業費として、これは稲わらの収穫、これがえさのロールになりますね。こうしたものをですね、それぞれの地域の実情に応じて、飼料を自給化するための試みをやっているということで、それに2,600万円であります。

それから、移住・定住関連事業、これは静岡県2020年度、21年度、22年度ということですね。毎年増えてるわけですね。その方たちの流れをですね、後押ししようということで、移住支援金をですね、東京からの移住者に移住・就業支援金を支給しているということ、単身の場合、世帯の場合、18歳未満の子どもがいらっしゃる場合を含めまして、5億9,000万円の予算を計上いたします。(移住・就業支援金に係る予算は5億3,550万円)

魅力の発信、交流の拡大ですね。これはですね、富士山のオーバーツーリズムってのがございまして、開山時における入山管理システム、なかんずく、いわゆる弾丸登山というのをですね、いかに防ぐかということでございしますが、その社会実験として、富士宮口5合目来訪者施設、これはまだ、仮称でございしますが暫定施設の設置に関する検討をしていきたいと2億8,400万円でございします。

それから今年は3月23日から浜松フラワーパーク、また4月3日から浜名湖ガーデンパークで、浜名湖花博20周年記念事業が開催されてまいります。それにですね、事業費2,500万円を計上いたします。

それから今年、富士山静岡空港は開港15周年を迎えます。2009年6月4日ですか、に開港いたしました。この空港振興関連事業としてですね、航空路線復活、それからまた就航促進すると、15周年を契機とした利用促進をしようということで、事業費として33億円弱を計上いたしました。

さて、生産性の高い持続可能な行財政運営をすることは我々にとって必須の課題であります。二つございします。政策の推進に向けた組織体制を強化すること。二つ目は、将来にわたって安心して財政運営ができるようにすることです。

まず、政策の推進に向けた組織体制の強化でございしますが、この4つは出しました。未来・創造に4つ、それから安全・安心に4つでございしたけれども、そのうちのスタートアップの支援を通じ、様々な地域課題の解決に取り組むための必要な体制を整備することですね。先ほど言った東京、C I Cですね、2人体制にすると。専門人材を採用することです。

安全・安心に関しましては、台風2号災害からの早期復旧、敷地川等々ですね。そういうものを含めて4人増員いたします。熱海市の伊豆山地区、土石流の災害から今復興のあゆみが始まっておりますけれども、職員をですね、1人増やします。

それから、新しい地震被害想定が国で定められると、それに応じた形で、その危機対策を我々の方も定めなくてはなりません。プラス2人と。

それから盛土規制法。これが、我々は盛土条例がございしますけれども、それを両方ともですね補完関係にしていく必要があると。それから不適正盛土をしないようにしていくということで、2人増員いたしました。

財政運営でございますけれども、財政状況は厳しいわけでございますが、当初予算編成に先立ちまして皆さんに汗をかいていただきまして、歳出・歳入の見直しを前倒しで実施いたしました。予算編成のさらなる見直しを加えて、令和6年度当初予算編成に反映させました。事業見直し、歳出・歳入の見直しにより計89億円の財源を捻出することができました。

まず歳出の見直しですけれども、補助事業とか年次計画事業、これを根本的に見直しまして、また過去の決算等を踏まえた計上額の適正化等々をやりまして61億円の削減をいたしました。

歳入につきましては、国庫や外部資金のさらなる確保を目指すと、また土地など未利用の財産は売却していこうというようなことで28億円、計89億円の財源を捻出したというところであります。

将来にわたって安心して財政が運営できるように、どうしていくかということでございますが、ペーパーレス2,500万円あれですね。また先ほど申しました補助事業・年次計画等、これで17億2,600万円を減額することができました。リーディング産業の分野別助成、色々なところでやってたわけですけどこれを一本化すると。横断的に優良事業を採択していく等々の工夫を凝らしたわけでございます。

歳入につきましては、ふるさと納税などを活用していこうということで、仮称ですけれども、動物愛護センターが整備されます。その他、クラウドファンディングによる施設建築とか運営等への資金をですね、確保していこうということでございます。これで3億円弱の確保ができたということでもあります。

予算編成を通じまして、財源不足額を元々この612億円ってことでございましたけれども、編成後はですね、555億円これも膨大な額ですけれども、とりあえずですね、57億円減らせたということでございます。

それから県債残高についてでございますけれども、令和5年度には1億6,262億円ありましたけれども、令和6年度末には1億6,050億円ということになりまして、新規発行を償還の範囲内に抑制することができたと、212億円のマイナスであります。

それで、翔平ではなくて「飛翔」というですね。これはカモメですね。素晴らしい写真ではないかと思いますが、富士山も風が吹いてますね。雪煙が舞っております。駿河湾ですね。これ漁船ですね。すうっと飛翔していくという、みんなが飛翔していくという、そういうイメージで、この写真を最後におきました。以上であります。

(司会)

ありがとうございます。

それでは質疑に入りたいと思います。幹事社さんからよろしいでしょうか。

幹事社の朝日新聞の青山さん、よろしく願いいたします。

(記者)

朝日新聞の青山と申します。よろしく願いいたします。

コロナの5類移行後、初の予算ということになるんですけれども、4期目に入ってこれまでコロナ対策が大きなウエイトを占めてたと思うのですが、今回、もし、ようやく本格的に取り込むことができたというような事業があれば、ちょっと伺えればと思います。

特に任期中に道筋をつけたいものに関する事業など伺えればと思います。

(知事)

コロナによってですね、皆さん仕事ができなくなったり、仕事を失った人もいますね。ですからいかにして、ここから脱却するかというのは、ずっとコロナ中も考えてきたことでございますが、今、構造転換を迎えているということがございまして、同時にですね、我々常にこういう感染症だけでなく、天変地異にも備えなくちゃいかんということから、安全安心をちゃんとしようということで、具体的には能登半島から学ぼうということがございました。

それから、やはり今の時代ですね、若い人も含めて、スタートアップ、イノベーションが大事だと。かつては国がですね、財政出動して投資を促すとかやってやりましたけれども、今いろんな工夫をですね、役割をこのスタートアップする、いわゆる企業を起こすことができる人、そこに知恵を与えた技術を投与したり、あるいはお金を与える人、失敗してもそれがカムバックできるような、再チャレンジできるようにすること。そういう意味でですね、我々はTECH BEATとかやってきたわけですが、これ非常に好評で、SHIPも多くの数千人の方たちがそこにお越しになっているということで、このイノベーションに関わる、これが大きいですね。

それから少子化でありますから、お子様に関わるもの、今回、小さなお子様で将来にわたって障害が障害であり続けられているのにはどうしたらいいかということで、日本で初めてですね、オーストラリアでやっているこの難聴を持って生まれてきた子供たち、これを救おうと、これも新しいと、いうふうに思っております。

それから、このスポーツはワールドカップがあり、またオリンピック・パラリンピック、これも本県も開催県としてこれはこれとして大成功したということでですね、これを単にスポーツということでなくて、このスポーツってのはいろんなものが関わっていると、しかもアスリートだけでなく、生涯スポーツですね。これを掲げて、これはいろんなこの連関したもの、すぐには医学とか科学とかありますけれども、食事もそうです。景色もそうです。あるいは人が見に来たり、応援したりしますので、観光も含めますね。ですから、スポーツの総合産業化といった冒頭で最初に挙げました、何て言いましたかね。

これですね、今のイノベーションとこれですが、はい、こうしたところにですね、注力したと、これが新しいんじゃないかと、羽ばたくということの意味であります。

(司会)

よろしいでしょうか。

はい、他に質問のある方は挙手をお願いいたします。

朝日テレビさん、はい、お願いします。

(記者)

すいません。静岡朝日テレビの久須美です。

能登半島地震対応の予算化関連で伺います。

予算案ではTOUKAI-0だったり感震ブレイカーの導入促進などの予算がついていますが、能登半島地震でこういった課題が見えたことが背景にありますでしょうか。

(知事)

やはり一番大きいのは木造家屋がですね、ものすごい数で倒壊したということですね。それからやはり、輪島の朝市のあの火事ですね。ですから地震が起こると、東日本大震災のときでも、あるいはその前の阪神淡路大震災のときもそうでしたけれども、火事が起こります。

東日本大震災のときに我々が担当した大槌町もですね、水で災害に遭い、そして今度は火災で災害に遭ったということがございます。今回も火災が、大きな被害を作りました。従って、地震に感じてですね、ブレーカーが遮断されるというこれを入れたということですね。

それと同時に、本県は木造の耐震化では日本一なんでもございますけれども、にも関わらずですね、まだ昭和56年以前に建てられた木造のままで診断も受けられない方がいらっしゃるということがあります。ところが、やっぱり今度の木造の凄まじい倒壊をご覧になった方々、お年寄りの方も含めてですけれども、これは本当に危ないということで、いいムードが、いいムードっていうか我々の要請に対してですね、答えてくださる人が増えてきているので、これも100件増やしたということでもございまして、圧死するとか、あるいは家が壊れてきて大怪我をするということのないようにしたい、というのもあれですね。

それから、もう一つ、コーディネーターと言いました。やはり被災地の被災先ですね、避難先で非常に厳しい生活を強いられるわけですね。ですから精神的にも非常に厳しくなります。そうしたときにですね、このコーディネーターというのが非常に重要であることがわかっておりまして、今回、熱海のときに知ってたわけですけども、これをきちっと35人だったか30人以上ですね、増やしまして、どこに静岡県にあっても、こういうコーディネーターがすぐに活躍できるように、そういう人たちを指定するというふうにしたということも、能登半島から学んだことでもございます。

それからあの津波に対してはですね、従来通りであります。それからまた、ここに出てませんけれども、やはりですね、志賀原発ですね、あそこでも、当初ちょっと放射能漏れが言われたってことでもございますので、我々の方もですね、浜岡原発抱えておりますから、その安全関係についてもですね。引き続き重要な関心を持って見ていきたいということもございます。

(記者)

子育て・教育に多額の予算を投じているかと思えます。知事の教育だったり子育て支援に対する思いをお聞かせください。

(知事)

非常に強いものがあります。

やはり子供は社会の宝であります。お父さんお母さんにとっての宝ということは言うまでもありませんけれども、次世代を担う方たちでありますから、ただ経済的にも共働きだから厳しいとかですね、ありますので、そういう人たちにこの育児休業が男の方でも取れるようにしていくと。

それから結婚なさってどうしてもなかなかお子様ができないと、そのときに不妊治療というのがございますので、その不妊治療にですね、やっぱり保険で効かないものがあるって、どちらかというところの方が不妊治療に効くというようなことも出てるようで、そちらを受ける方が多いということが統計上わかってまいりましたので、その方たちを支援していこうということも入れまして、お子様を育てやすい環境をですね、ずっとやってきて、当初は医療費をですね、高校3年の年代まで全部ゼロにすると全国に先駆けてやったり、それから、先生方がですね、子どもさんをなるべく接することができるようにってことで35人以下学級を全国で一番最初に、小学1年から中3までやったわけですけども、そうしたことは、これからもさらにこの改良していくべきところがあります。先生をちゃんと配置するとかですね、それからサポートスタッフですね、こうしたものを入れるって形でそれはそれとしてやっていきます。

一方で、今回、不登校の子どもたちがですね、増えてるんですね。まもなく1万人を超え

るんじゃないかという、そういう勢いです。ですから、ここはですね、教育委員会の方も特に池上さんが、非常にこの点について、深く関心をお持ちでございまして、そこに、誰1人取り残さないんだという強い決意のもとに、今のテクノロジーであるバーチャル空間を使ってですね、子どもさんが家にいながら、授業ができると。ただやっぱりこのソーシャルコンタクトといいますか、その社会的な関係を持つことはとても大切なので、学校には行きたくないけれども、外に出たいというお子さんがいらっやると。そこでですね、今回このフリースクールというところにも着目いたしまして、受け入れてくださるようお願いすると、いうこういう予算を組んだということであります。

(記者)

ありがとうございます。ごめんなさい。もう一点南アルプスの関連でお尋ねさせていただきます。南アルプスの関連事業費に1億円余りが入っています。県として南アルプスの保全はどのような姿勢で取り組んでいきたいでしょうか。

(知事)

これは国策であり、国際的責務であるということです。

今ユネスコがちょうど2014年に登録されましたので、今年10周年を迎えるということで、皆様方にですね、ユネスコが世界の財産であるということも多く知っていただくってとても大事なことだと思っております。それにも増して、日本政府は、昭和30年代にですね、これを国立公園に認定してるわけですね。従ってその南アルプスの自然を保全するというのは、これもまた国策であるわけです。ですからこうした国策である国際的責務であるという意味でですね、南アルプスを預かっている本県としまして、これ大変重視しているということです。

(記者)

最後に、リニア問題を含めても全国的に南アルプスが注目されてはいます。知事としてはどのように魅力を発信して、正しい理解を全国に広めていきたいでしょうか。

(知事)

いや、まさにおっしゃる通りでですね、正しい理解を広めていくことがとても大切です。

南アルプスは北アルプス、中央アルプスと違いまして、なかなか登山するのが何ていいですか、例えば静岡県からですと、こっからだと80キロぐらい行かないと二軒小屋に行けないわけですね。100キロぐらいありますね、二軒小屋まで。そこで一旦泊まってまた登っていくということもございまして、登山人数が必ず多くないと、したがって南アルプスはあまりよく知られてないところあります。それで南アルプスを次世代に繋ぐ会というのを、いろんな方に入っていて今作ってるわけでございますけれども、おっしゃる通り、この南アルプスを持っている希少性、特に本州で唯一ですね、3,000メートル級でいろいろなものが垂直に多様に分布してるって唯一のところでもありますから、ここはそういう情報をですね、正確に知っていただくための、発信をですね、いろんな方々を通して発信していきたいと考えております。

(司会)

はい、ありがとうございました。

他に質問ありましたら挙手をお願いいたします。

(記者)

すいません。静岡新聞の青島です。

例年、毎年恒例のようになってるんですけども、予算の命名をしていただければと思ひまして、命名とその思ひをお聞かせください。

(知事)

飛翔予算であります。

いや、これ言ったつもりだったんですが、あんまりパンチがなかったですかね。一番最後これですね、飛翔予算なんですよ。

(記者)

その思ひを、今一度ちょっとお聞かせ願えれば。

(知事)

やはりですね、食とかスポーツとか、これはあの大事にしてきました。第一次産業のように大事にしてきたわけですね。そうしたものがですね、ワールドカップやそれからオリパラ、それから食の都づくり等々でですね、やってきて、富士山が昨年ちょうど認定10周年なりまして、世界クラスがなんと10年余りでですね、150件だったわけですね。だから1ヶ月に1件以上の割合で、世界クラスの地域資源とか人材が世界から認定されてくると、ですからもう本当に世界クラスだなと。案外我々はそういうふうには自覚してないんじゃないでしょうか。当たり前みたいに思ってるから。

ですけどですね、今世界では例えばウクライナにしてもそうですし、ガザでもそうですが、戦争で苦しんだりですね、食べ物も、あるいは明日の命が繋ぐかどうかわからないという人たちがたくさんいると。そうした中でですね、これぐらい恵まれたところがないという意味ではですね、これが人類を目指すSDGsサステナブル デベロップメントのですね、本当に理想郷だというふうには思っておりまして、ですからそういう、自覚と意識、さらにはですね使命感ですね。

ですから、この理想を失ってはいかんと。我々は富士山にそれを教えられてるかと思っております、富士山に向けて、つまり世界クラスに向けて飛翔する、そういう時期を迎えていると。特に日本海側であれだけ厳しい人たちがいるので、私どもはたくましくならないといけないんですね、元気でないといけない。ですから、いわば助太刀も常にできると、人助けができる。そして、人にも助けられる、ここに見に来てくださいと。交流をたくさんして、静岡中心主義ではなくてですね、日本の理想に向かって、具体的にはSDGsのいう16、17のですね、ゴール、これをですね、念頭に置きながらやっていきたいと。これが翔平さんのですね、このお名前と、それからベーブ・ルースを抜いたと、野球の神様を抜いたんですね。ですからもう、彼はですね、沢村とベーブ・ルースの名勝負があった、今年は、野球の聖地に来てもらいたいなど思ったりするぐらいですね。この土地はですね、一種の皆、聖地とかメッカとか言ったりしますけれども、そういう性格を帯びてきたんじゃないか、普通の言葉で言えば理想郷ですね。そう思っております。理想郷に向かって、飛翔するという。

(記者)

あと、すいません。もう1点、今回の予算編成に関して点数をつけるとすると、どれぐらいの満足度が。

(知事)

これは100点ではないと思ひますけども、石川君などを中心にしまして、みんな今相当厳

しいです、物価が上がってますからね。ですからそれに応じて支出も多くなります。困っている人がいらっしゃるから、どうしてもそれを助けなくちゃいかんということがあるので、これだけ大きな赤字を抱えたと。

これは今基金をですね、取り崩しましてなんとかします。残る基金残高がですね、130億円ぐらいだったかな。170億、これはですね、平成21年に私が就任したときは50億円弱だったんですね。基金がもうほとんど底をつきかけてたわけですが、今回これまでいろんな皆さんの努力によって基金の積み増しがされて、また今回、基金で取り崩しますけれども、まだ170億円余り残ってるということでですね。予算編成に当たった部局長さん含めですね、全員その方たちはですね、優良可で言えば優を差し上げたいと思いますね。

平成21年、基金残高は48億円でした。現在は176億円ということで、4倍に基金は増えたと。崩していいってものじゃないですけどね。崩してもまだ残ってるというところであります。

(記者)

ありがとうございます。

(司会)

その他質問ございましたら。

(記者)

NHKの中田です。

今の飛翔予算の関係でお尋ねしたいんですけども、特に今回、予算を大きくカットになっているコロナ対策を見ますと、これまでのあの国庫支出金から見ても545億円カットされたりですとか、組織改編もコロナに特化した担当が廃止になるっていうことですけども、コロナ禍3年間を経てこうした新しいフェーズになったということについての知事の受け止めはいかがでしょうか。

(知事)

コロナはですね、違う形で、また発生しうるという認識を持っております。従って、いわゆるこの全国知事会、1か月に1回ぐらいの、いや、1か月に1回以上の頻度で行われたわけですが、こうしたものに対処するためのセンターを、国も各自治体も持たなくちゃいけないと。これを私どもは、昨年度、いわゆる感染症管理センターというのを立ち上げて、今それが次に備える形をしてるわけですね。

ありがたいことに、しかしながら、コロナに直接関わる予算は減らすことができた。同時に人も減らすことができた。その人たちをどこに生かすかということでですね、今回掲げました危機管理や、地震に関わる能登半島絡みの人だとか、熱海土石流だとか、子どもであるとか、あるいはスタートアップですね、それから先ほども挙げましたデジタルとかですね、そうした今必要とされているところに回したということでございまして、そういう意味ではこれはこれまで3年間の苦しい中でやってきた人員配置を一新した、新しい明らかに立ち位置を持った人が多くなったというふうに思っています。

(記者)

ありがとうございます。

あと、現在の感染状況を見ますと、今も県の方でコロナの警報を出したりですとか、なか

なか厳しい状況続いてますけれども、この感染症管理センターも含めて新たな予算・組織で県として今後コロナ対策をどのように進めていくかをお願いします。

(知事)

3年間でワクチンを皆さん打っていただいたということがあってですね、感染されても重症化しないというのが今の特徴のようで、従って、油断してですね、アフターコロナと思うのが間違いだと、まだウィズコロナの時代だということは、静岡県民360万人は、誰もが自覚する必要があると。ですからマスクの着用とかですね、咳をするときには口をふさぐとか等々の基本的なマナーですね。これはこれからも続けていただくということを通して、このウィズコロナの時代は今のところは乗り切れるかなと思っております。

(司会)

ありがとうございました。続きはよろしいですか。

(記者)

テレビ静岡です。お願いします。

話変わってしまうんですけども、今回イノベーションが県の独自予算で少し新鮮なものを感じるんですが、これへの知事の想いと、何かこの中に静岡としての独自性みたいなものがあれば、どんなものか教えてください。

(知事)

イノベーションという言葉はですね、ジョゼフ・アロイス・シュンペーターという人がですね、27歳で書いた経済発展の理論で使った言葉です。これがですね、私は、経済発展を動かすんだということだったんですけど、孤高の経済学者として知られてなかったわけですね。従って戦前期には日本ではマルク主義、つまり資本家から配分を労働者の方に回せという。それからしばらくすると、ケインズ、つまり失業者を助けるためにですね、財政出動をなさいと。あるいはですね、自由競争した方がよろしいと、シカゴ学派的な考え方ですね。そして大きな金持ちができる、それがトリッキング、均霑されてですね、多くの人に富が行き渡るとか、というのも言われてきたわけですね。

しかしですね、あるときから急速に誰もがイノベーションってことを言うようになったわけですね。ですから私は初めてですね、シュンペーターリアンの時代が来たなど。私は川勝平太ですけど、もし息子が生まれれば、川勝”シュンペータ”にしようと思ったんですよ。残念ながら恵まれないのでですね、ワンちゃんにジョゼフ・アロイス・シュンペーター川勝と名付けているわけで、今二代目ですけども。それはともかくとしてですね、それぐらいですね、このイノベーションにかける思いはすごく大きいです。

しかし、今のところイノベーションは皆ですね、技術革新だというふうに思っただけで。違うんですね。無から有はできません。あるものをどのように新しく組み合わせるかということで、これは新結合とイノベーションの説明はですね、Newコンビネーションは違うものを組み合わせるということですね。

こういうことですね、ここには新しい原料供給地を、例えば海外から国内に変えるとか、それから新しい生産組織を作る、新しい生産方法にする、新しい生産物を作る、新しい市場、例えばバイ・シズオカ、バイ・ふじのくに、バイ・山の洲のように、こういうふうにしていくとかですね、いろいろなこのオープンイノベーション的なものが初めから書かれてるんですね。それがしかもかなりの体系的にですね、議論されてない。

ですから皆様方もですね、岩波文庫に入っております上下文庫に入っておりますが、上巻

のですね1章を読むとみんな眠たくなる。2章だけ、経済発展の根本現象を読んでください。そしてそこが面白いと思ったらですね、第3章の信用のところを読んでみてください。そうするとですね、定義によってイノベーター、あるいはその起業家ですね。この方たちは能力や才能はあるけれどもお金がないわけです。事業ができない。だからそれをですね、支えるのが信用つまり金融だと。ですから、その金融は目利きでないといけないわけですね。

ただ静岡県はですね、産官学金で、つまり3万人の雇用増大、雇用創出計画をやった後、産官学「金」、金融関係の人に入っていたいでですね。この人たち、この企業を助けよう、この事業は推進させようということで、みんなですね、みんなの目で、そのいわゆる銀行家が担保だけ取るという観点からですね、みんなの目で新しいものを応援していこうという体制を作り上げてきました。それが私はテックビートのようなものに結実したと。そしてまた、東京もですね、C I Cみたいなものを導入されたりしてですね、そこでもすぐに私どもも結びつきました。47都道府県でC I Cと結びついたのは静岡県だけか知りませんが、うちは結びつくべきちゃんとした必然的な理由があったという意味でですね、イノベーションにかける思いはですね、20歳の頃に経済発展の理論を読んで以来ですね、これはマルクスと新古典派を両方を超える理論であるというふうに思っていましたので、ただし私はシュンペーターを一部で批判しておりますが、ですから、独自の考え方を持っておりますけれども、日本の実情に応じた形で。

それはともかくとして、そういうイノベーションというものにかける思いはですね、単なる今の流行りの言葉だからということではありませんで、従来の経済発展、経済の成長というのはですね、貧困を克服するために、行うものなんです。儲けるためというより貧困を克服するというこのためです。そして誰もが自由に自分のやりたいことができるようにすることで、しかもそれをですね、できる限りこういうサプライチェーンが変わっている中でありますから、第一次産業に関わるもの、エネルギーとか食料に関わるものはですね、これはできる限り地域内で自給していくことが大事だと。そのための新結合、イノベーションが必要だということですね。エネルギーもそうです。食料もそうです。飼料もそうですね、飼料というのは家畜の飼料ですけれども、あるいは肥料もそうですね。こうしたものもですね、国内自給といいますか、静岡県を含めた日本全体ですね、やっていく必要があると、いうふうな考えをもっていて、まだまだこれは発展させることができるということで、こういう体系的なイノベーション理論をですね、シュンペーターの経済発展の理論を踏まえながらやっていきたいと、こう思っております。

(司会)

他の質問ありますか。中日さんお願いします。

(記者)

すいません、中日新聞 塚田です。

財源についてお伺いしますが、県の総合計画だと、令和7年度の収支均衡というのを目標に掲げているかと思いますが、令和6年度の財源不足額は555億円という現状について知事の分析とですね、あと今後の対策について教えてください。

(知事)

目標は総合計画の中できっちり謳っているわけですが、今回も500億円を超える不足額が出たのは、非常に厳しく受けとめているところです。

これは一つには、やはりコロナ対策がございました。それから、ウクライナであるとか、あるいは世界のこの不安定化がですね、資源とか資材とか、それから食料とか、さらにエネ

ルギーですね、価格の高騰をもたらしているということで、我々は預かってる公金を人のために使わねばなりません。360万の人たちのために使わねばならないということでございますので、そのために今必要な額を切り詰めてもこれだけの額はいるだろうと。結果として500億円を超えるですね、赤字が出たと。

しかし、これはですね、火の車かということ、コントロール可能であるということで、一番この大きな指標は、もう基金があるかどうかでことになるわけですが、いわゆるリーマンショックのときには、もう基金が底をつきかねない状況で、50億円を切ったっていうことを先ほど申しましたとおりですが、その後やはりこの基金、いざというときに備えてきたものですね、今回は効いたかなということで、これだけ取り崩しても170億円は確保できたということで先ほど申しましたように、皆の努力は、優良可では優だというふうに述べおるところです。

(司会)

それでは、最後の質問ということでお願いしたいと思います。SBSさんお願いします。

(記者)

SBSテレビの坪内です、お願いします。

今回の予算の中で、国に先駆けたとか、全国に先駆けという言葉のある予算もあるかと思うんですが、一つ目の次世代エアモビリティの空飛ぶ車、先ほど動画もありましたが、これを先駆けて導入する県のメリットというのはどういうものでしょうか。

(知事)

これはですね、そういうものに長けた企業があるんですね。その企業と提携をしたのが2年ほど前かしら。朝日なんかかっていう、朝日工業か。ですからこれ新しい時代の、あ、去年でしたか。日本で最高の技術を持ってるところであります。

今、ドローンといったものとか空飛ぶ車ってのがありますけれども、これは文字通り飛行機なわけですね。しかも自動運転ができるということでですね、いざというときに物を運べるってだけじゃなくて情報が手に入ると。しかも、うちが独自に開発した3次元点群データをフルに活用できるということが、これが朝日工業さんにとっても大変な技術の向上に役に立つということで、うちのデジタル技術のトップがですね、試乗してみた。そうするともうあの、身の回りは文字通りバーチャル空間なんですけども、そこ飛ぶわけですね、あの建物ぶつからないように。それを実感して、これはいろいろな形で役に立てられるということで災害はいうまでもありませんが物流にも、あるいは場合によっては人流にもいずれ広がっていくであろうというふうに見ておまして、この可能性をですね、日本で最初に拓いていきたいと思っております。

(記者)

あとすいません、もう1点なんですが、子育ての方で男性育児休業の方もこれも国に先駆けの取り組みだと思んですが、これを先駆けてやろうと思ったお考えはどのようなところから。

(知事)

やっぱりね、男性諸氏はですね、取りにくいようなんですね。心理的なものがあるんじゃないでしょうか、あるいは社会的なプレッシャーもあるのかもしれないけども。そういう固定通念からですね、自由になることが大切です。子どものためにあなた方は仕事してるん

でしょうと。自分に返ってみればね。

ですから、せっかく二人の間に生まれた結晶ですから、これをですね大切にすってというのはもう当然の権利だと思ってほしいという、この意識変化をですね、促すために、こういうふうにしますから、堂々と取ってくださいという、そういう意味で、男女ともにですね、一緒に、子どもはお父さんお母さんを見て育ちますからね、取ってほしいという希望の表れでもあります。

(司会)

ありがとうございました。

それでは時間になりましたので、以上で終わりますが。

(知事)

C I Cはですね、広島県とさすが浜松市が入ってるんですね。さすが浜松です。

いや、以上であります。

(司会)

ありがとうございました。

以上で会見を終わります。ありがとうございました。